

久米郁男編

『なぜ自由貿易は支持されるのか——貿易政治の国際比較——』

有斐閣 2023年 vi + 194 ページ

すず き じゅん べい
鈴木 淳平

いま、自由貿易という理念は危殆に瀕しているように思える。グローバリズムを排撃するポピュリズムが西側先進諸国の政治を席卷し、ブレグジットやアメリカの環太平洋パートナーシップ (TPP) 離脱をもたらした。新型コロナウイルスのパンデミックはそれまで開かれていた国境の閉鎖を余儀なくさせ、一時的とはいえ自由貿易の前提を突き崩した。さらに、ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍事的台頭への対応をみてもわかるとおり、高まる軍事的な対立もまた自由貿易への脅威として立ち塞がっている。戦後国際秩序の一角をなす自由貿易の理念はこのまま後退し、保護主義の時代が再びやってくるのであろうか。

本書は、自由貿易に対する世論を分析することを通じて、戦後国際秩序の行末に重要な示唆を与えるものである。上記の問いに対する本書の答えは「否」である。じつは先進諸国における自由貿易への支持は確固たるものがあり、ブレグジットや TPP 離脱を経ても大きく損なわれなかった。この観察を出発点として、なぜ自由貿易は広く支持されるのか、本書はサーベイ実験^(註1)という最先端の手法を駆使してアプローチするものである。

本書は序章 + 3部6章構成となっている。まず序章「自由貿易の政治的基盤」(久米郁男)では上述の問題意識について触れられるとともに、先行研究が抱える問題が明らかにされている。本書の学術上の批判は、国際政治経済学上の有力な考え方である「埋め込まれた自由主義論」[Ruggie 1982]に向けられている。この議論の主張するところは、自由貿易は一部の人々に損害を与えるものの、彼ら敗者

に(福祉などの形で)補償を提供することで自由貿易に対する反対を緩和できる、ということである。しかし自由貿易がもたらす損害としてここで想定されているのは、競争による所得の減少や失業といった、生産者としての立場に起因するものである。あらゆる人々は生産者であると同時に消費者でもあり、自由貿易によって安い製品へのアクセスなどの利益を享受することができる可能性をふまえれば、生産者としての視点だけに着目するのは不十分である。

また、先行研究のもう1つの問題として、貿易は経済的な利益だけでなく安全保障上の利益にも動機づけられることを見過ごしている点が挙げられる。貿易が得てして安全保障上の利益の増進に動機づけられていることをふまえれば[たとえば, Gowa and Mansfield 1993], 安全保障上の脅威認識も自由貿易に対する支持を増大させるはずである。消費者としての視点と安全保障上の脅威認識、これら2つの分析視角が本書を貫く鍵である。

以上のような問題意識をふまえ、第I部「日本の貿易政治——自由貿易は誰に支えられているのか——」は日本を対象として実施されたサーベイ実験の結果を報告する。この部は2章で構成されており、その分析結果は消費者としての意識や安全保障上の脅威認識が自由貿易への支持をもたらすことを明らかにする。

まず第1章「『市場取引の利益』再考」(久米郁男・Yujin Woo)では、上記2つの視角のうち、消費者の視点に焦点を当てたサーベイ実験の結果が報告されている。ここでまず観察されたのは、回答者に生産者であるという意識をもたせる質問を追加すると、確かに自由貿易に対する反対が増える傾向にあるということであった。しかし、生産者意識とともに消費者意識をもたせる質問も同時に尋ねたところ、生産者意識を刺激する質問が反対を増大させる効果は消失するという傾向も観察された。

続いて第2章「安全保障と自由貿易」(久米郁男)では、中国に対する脅威認識が TPP 加盟に対する日本人の態度に与える影響が分析されている。この章の実験では、中国の安全保障上の脅威認識について、軍事的な脅威と経済的な脅威に分けた分析が行われている。とくに経済的な脅威を強調した場合、自らの雇用や所得への悪影響を恐れる人々の間で TPP に対する支持が高まることが発見された。

これら日本におけるサーベイ実験の後、第Ⅱ部「比較の視点」にて諸外国を対象として行われたサーベイ実験の結果が報告される。この部におかれた3章は、自由貿易のレジリエンスは各国固有の文脈を超えても存在し得るか検討することに主眼をおいている。

まず第3章「ドイツ・イタリアにおける国際貿易支持とEU支持の関係」（伊藤武）では、自由貿易から一歩進んで地域統合まで視野に入れた分析が試みられている。この章では多岐にわたる分析結果が議論されているが、最も重要といえるのは、EU圏内で比較的不利な状況にあるイタリアにおいて、消費者刺激や経済的脅威刺激が国際貿易およびEU両方への支持を高めるといふ知見であろう。

続いて第4章「自由貿易の国内基盤に関する比較分析」（高橋百合子）では、アメリカとメキシコを対象に、自由貿易への支持態度形成においてどの国と競合するかの認識が与える影響を分析している。この章の分析結果からは、中国や相手国（アメリカ）にとってのメキシコ、メキシコにとってのアメリカとの競合を認識させることはあまり自由貿易に対する態度に影響しない一方、年齢や移民に対する態度や政党支持態度といった非経済的な要因が重要であったという観察が得られた。

第Ⅱ部の最後となる第5章「ナショナリズムと自由貿易」（中井遼）は、エストニアおよびラトビアにおける実験結果を報告するものである。両国は旧共産圏ながら自由貿易を含めて市場経済へ強くコミットしているが、本章の分析結果からは両国におけるナショナリズムがその背後にあると示唆されている。両国内で周辺化されているロシア語系住民の自由貿易支持の低さがその証左として挙げられている。

最後の第Ⅲ部「政治制度と貿易政治」は1章のみで構成される。第6章「人々の対外意識・態度と通商政策」（曾我謙悟）は、それまでの章と異なりサーベイ実験ではなく観察データに依拠し、世論が実際の政策に与える影響について政治制度や政治体制に注意を払いつつ論じている。この章の分析結果は、小選挙区制の国々は比例代表制の国々と比べて有権者の意向に鋭敏に反応する形で通商政策を設定すること、民主主義国家では権威主義国家と比べて有権者の保護主義化が実際の保護主義的な政策につながる

りにくいことが明らかになっている。

本書最大の強みは、やはり通説である「埋め込まれた自由主義論」を乗り越えているところにある。先述のとおり「埋め込まれた自由主義論」は、本質的に自由貿易に反対すると考えられる敗者たちをいかに「懐柔」していくかを専ら問うのみで、人々が自由貿易を積極的に支持する理由を明らかにしているわけではない。他方、本書は2つの視点——消費者としての意識と安全保障上の脅威認識——を導入することによって、「自由貿易それ自体が持つ支持創出メカニズム」（29ページ）の存在を成功裡に明らかにしている。トランプ政権下の米国やブレグジット後の英国が自由貿易を根本から否定するわけではなく、むしろ積極的に二国間自由貿易協定の締結に乗り出したという動向も、こうしたメカニズムに起因するのであろう^(注2)。

また多国間で実施したサーベイ実験に依拠し、深く豊かな検討を加えている点も高い評価に値する。西欧・米州・東欧それぞれにおける、第一線級の地域研究者を執筆陣に迎えることで、本書は各国の文脈に即した興味深い議論を展開している。とくに評者の関心を惹きつけたのは、エストニア・ラトビアを分析した第5章である。先述のとおり、本書は「自由貿易それ自体が持つ支持創出メカニズム」の存在を明らかにしているが、その存在ゆえに「たとえ国内の福祉プログラムがなくても、自由貿易が（中略）自由化に対する市民の支持を自然に高める可能性」（14-15ページ）がある。第5章における分析はポスト共産主義社会である両国の事例を用いてまさにこの可能性を例証したものであるといえるが、よりその知見を一般化すれば、自由貿易で不利な状況におかれるはずの新興国が自由貿易体制に加入する誘因を明らかにしているといえる。無論、脱共産主義化の過程で顕在化した反露親欧ナショナリズムなど、両国に固有の文脈をふまえれば、この一般化には一定の留保がつく。とはいえ、この第5章の知見は、グローバル・サウスの台頭が著しい現代国際社会の行末を考える上でもアクチュアルな貢献になっていると高く評価できる。

さらに第Ⅲ部で実際の政策にまで射程を広げている点も、本書の議論にいつそう強い説得力を与えている。本書でも触れられているが、Olson [1967] 的な集合行為論に基づけば、多数である消費者より

も少数である生産者の方が大きな政治的な影響力を発揮することができる。そのため、仮に消費者としての視点によって自由貿易が広く支持されたことが示されたとしても、実際に自由貿易が政策として採用されるかは必ずしも定かではないという批判が成立し得る。とくに貿易や対外政策のように、一般市民にとっては日常的でない政策領域においてこの批判はますます妥当であると思われる。しかし本書はその第Ⅲ部において、世論が政策に反映される過程に大きな影響を及ぼし得る政治体制や執政制度、選挙制度を明示的に分析することで、こうした批判を乗り越えようとしている。その際観察された、民主主義体制が権威主義体制よりも世論に対して鈍感である傾向は反直観的な結果であり大変興味深い。

以上のとおり、理論・視角・分析手法において本書は高い評価に値するものの、批判を完全に免れるものではない。残りは読者に委ねるとして、評者からは以下の2点の批判を挙げておきたい。

第一の批判として、安全保障上の脅威認識にかかわる議論の位置づけがあまり明確ではないという点が挙げられる。「埋め込まれた自由主義論」に対し、生産者の視点しか考慮していないという批判を加えた上で、消費者の視点を導入するという議論の流れは妥当である。しかし、その後安全保障の観点が少々唐突な形で導入されており、この観点が「埋め込まれた自由論」を中心とする先行研究に対してどのような批判を企図しているのか、必ずしも明確でない。この不明確さは、第3章で提示された、安全保障の脅威認識が自由貿易への支持を増加させるという分析結果を解釈するにあたってはとりわけ深刻な問題となろう。安全保障上の脅威認識が自由貿易への支持につながるとしても、結局は同盟国との貿易を増やす方向にしか働かず、むしろ敵対国との経済的なつながりは損なわれるかもしれない。もしそうだとすれば、国家間の友好関係に必ずしもポジティブな影響を与えるわけではなく、むしろ戦争の可能性を高める結果となるだろうというのが、本書の依拠する Security Externality 理論の示唆であるはずである。貿易と国際紛争の関係についてはやはり現代でも理論的実証的な検討が行われている途上[たとえば、Gartzke and Westerwinter 2016]、Security Externality 理論もそうした議論の一角をなすものである。これらの知見をより詳細に検討した上で安

全保障上の観点を導入するという議論の流れにしていれば、脅威認識にかかる知見の位置づけがよりいっそう明確になり、本書の学術的貢献もまたより大きなものとなったであろう。

もう一つの批判は本書の一貫性にかかわるものである。先述のとおり、本書は第Ⅱ部で多国間のサーベイ実験を実施した結果を報告し、各国固有の文脈に即して豊かな議論が展開されている。しかし、その議論の幅広さ・豊かさゆえに、本書の一貫性が少々みえにくくなっている。この点は、第4章および第5章において、本書の核となる実験刺激（消費者意識、脅威認識）が当初の予想どおりの効果を示していないところに端を発するものと思われる。実験刺激が効果をもたないことを確認したのち、これら2章は所得や争点態度といった、観察された（＝ランダムサイズされていない）変数の検討に進んでいる。その分析結果は非経済的な変数（政党支持態度や民族）の重要性を示しており、それ自体は大変興味深いものである。しかしこれらの結果は、本書の核となる主張——消費者の視点や安全保障上の脅威認識の重要性——と照らし合わせてどのような意義があるのか、必ずしも明確にされているわけではない。実験刺激の効果が出なかったという事実自体にかんがみれば、少なくとも一部の国々では本書の主張は支持されなかったということができ、その部分は率直に認めてもよかったのではなかろうか。

とはいえ、貿易をめぐる政治というアクチュアルな課題に、サーベイ実験という最先端の手法で挑む本書は大きな研究成果といってもよいであろう。冒頭でも述べたとおり、自由貿易の理念をはじめとして、戦後国際政治経済秩序が揺らいでいる。研究者以外にも、現代を生きるすべての人々に本書を繕くことをぜひ薦めたい。

（注1）なお、サーベイ実験とは、世論調査に実験の要素を組み込んだ分析手法である。回答者をランダムに分けた上で、あるグループには特定の情報（「刺激」ないし「処置」と呼ばれる）をみせる一方別のグループにはみせないといった操作を施し、それによって回答がどのように変化するかを見極めるのである。因果効果を厳密に測定できるところに強みがあるところから、政治学でも近年飛躍的に活用量が増えている手法

である。

(注2) とはいえ、こうした米英両国の二国間主義的な動きは GATT および WTO の骨格を成す多国間主義原則を迂回するものであり、国際社会全体でみた場合自由貿易の促進に資するものとは一概には断言できない点は留保する必要がある。

文献リスト

Gartzke, E. and O. Westerwinter 2016. "The Complex Structure of Commercial Peace Contrasting Trade Interdependence, Asymmetry, and Multipolarity." *Journal of Peace Research* 53(3): 325-343.

Gowa, J. and E. D. Mansfield 1993. "Power Politics and International Trade." *American Political Science Review* 87(2): 408-420.

doi: 10.2307/2939050.

Olson, M. 1967. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Ruggie, J. G. 1982. "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order." *International Organization* 36(2): 379-415. doi: 10.1017/s0020818300018993.

(東京大学社会科学研究所特任研究員, 日本学術振興会特別研究員 PD)